中国ビジネス

2017年3月5日から始まった中国・北京で日本の国会に相当する「第12期全国人民代表大会（全人代）第5回会議」は15日、閉幕した。全人代閉幕式では17年の予算案（1－12月）や、国内総生産（GDP）成長率の数値目標を6・5%前後に設定したことなどが承認された。GDP成長率は事実上、前年より引き下げとなる。しかし、6・5%前後は決して低い数値ではない。中国は安定的な成長の維持を目指す。

今秋に党大会開催

今後推測のため重要な1年に

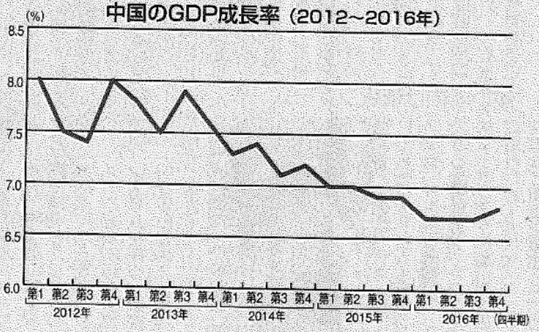
中国経済は毎年二ケタ成長が続く高度成長期から、6－7%の中度な経済成長が続く新常態（ニューノーマル）経済下に入ったとされている。

17年1月20日、中華人民共和国国家統計局が発表した16年のGDP成長率は74兆4127億元（約1190兆6032億円）、6・7%だった。16年3月に開催された第12期全人代第4回会議で中国政府は経済成長率の目標を6・5－7%と設定しており、目標の範囲内に収まった。

16年の成長率を1年間でみると、第1四半期から第3四半期までは6・7%が続き、第4四半期に6・8%と微増となった。しかし、年間では6・7%という結果になっている。この数字は15年の6・9%から2㌽の下落で、6年連続の減速。しかし、他国の経済成長率や市場規模と比較して、中国経済は依然、高いレベルでの経済成長の状態にあるといえる。

17年の中国経済のスタートは良好のようだ。3月14日に国家統計局が発表した1－2月の工業生産高（生産動向を計測した経済指標）は6・3%増。また、1－2月のサービス業は8・2%増となっている。

17年秋には中国共産党第19回全国代表大会（党大会）が開催される予定だ。党大会では今後5年間の中国の政治における最高指導部の人事が決定される。巨大市場である中国が今後、どうなっていくのかを推測する上で17年は重要な1年となるだろう。


中国のGDP成長率（2012～2016年）

物流・IT・製造ソリューション

越境ECに対応

中国は消費スタイルも変化し続けている。インターネット通販サイトを使った売買の電子商取引（EC）、それを国際的な規模で行う越境ECが急速に普及拡大している。その例として挙げられているのが、11月11日、「独身の日」のショッピングイベントだ。

元々、数字の1が四つ並ぶことから独身者を祝う「光棍節」「双十一」だった11月11日は独身者たちが自分のためにオンライン・ショッピングを楽しむ日として定着。その驚異的な売り上げが毎年、話題になっている。このイベントをビジネスチャンスと捉え、日系企業も数多く参加している。中国EC最大手のアリババグループが発表した16年の「独身の日」の取引額は前年度比32%増の1207億元（約1兆9312億円）だった。

こういった状況を背景に日系企業は中国における越境ECへの対応を進めている。そこでカギとなるのが、物流や製造ソリューション、ITだ。ニーズが多種多様で、複雑、さらにはスピードが求められる日本市場を支えてきたノウハウを生かすことができる。

日系物流関連企業各社は日本・中国間での貨物輸送、保管、情報管理はいうまでもなく、貨物が中国へ入ってからのオペレーションにも日本と同レベルのソリューションを提供している。加えて、中国国内における通信販売事業の運営代行や中国国内のECサイトへの店舗出店・販売代行などのサービスを提供する企業もある。

また、高精度で安全、安心な日本製品の生産に貢献してきた製造ソリューションやITは中国におけるモノづくりにおいても有効であり、品質管理やリードタイムの短縮などを実現する。

有力企業の製品・技術〈順不同〉

日下部機械

日下部機械は1972年から中国ビジネスに力を入れ、機械設備メーカーとして培ってきた技術力と、自社製造装置を中国生産するノウハウを生かし、現地調達を行っている。同社は上海、北京の営業拠点、自社全額出資の現地法人や合弁による生産拠点と現地協力工場により、迅速な現地調達を可能にしている。日本市場に適した出荷前検査の実施や多品種少量の海外調達対応などでも顧客から支持を得ている。環境製品の調達にも力を入れている。